



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,056	△2.9	△43	—	△44	—	△46	—
26年12月期第1四半期	1,087	△0.5	△52	—	△56	—	△27	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △46百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△40.02	—
26年12月期第1四半期	△23.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,574	656	18.4
26年12月期	3,737	703	18.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 656百万円 26年12月期 703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	17.70	17.70

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,302	3.2	4	—	△8	—	△22	—	△19.51
通期	4,757	9.1	110	—	80	—	69	—	59.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	1,169,424株	26年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	191株	26年12月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	1,169,233株	26年12月期 1 Q	1,169,256株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落や経済対策、金融対策を背景に企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済の減速が景気の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。

事業会社であるアマタ株式会社では、アマタのリサイクルノウハウを活用して事業を行うパートナー企業との協業事業効果をより高める施策の一環として、2月にリサイクル事業の協業企業をネットワーク化する「アマタ地上資源製造パートナーズ」を創設し、さらなるリサイクル技術の向上と資源循環の促進を図ってまいりました。

また、平成26年7月に宮城県南三陸町と調印した「バイオガス事業実施計画書」の実施に向け、3月に南三陸町で南三陸バイオガスプラント建設工事の起工式を行い、秋に予定している本格稼働に向けた準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業においてリサイクル関連コンサルティング等の受注増があったものの、北九州循環資源製造所での取扱量減少などにより1,056,406千円（前期比2.9%減、前期差△31,261千円）となりました。営業損失は製造原価や販売管理費の低減効果により43,704千円（前期比－、前期差+8,644千円）、経常損失は保険解約返戻金等の増加により44,090千円（前期比－、前期差+12,143千円）、四半期純損失については前期に計上していた本社退去に伴う受取補償金がなくなったことにより46,794千円（前期比－、前期差△19,150千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーション、「廃棄物管理ベストウェイ」や「e-廃棄物管理」等のリサイクル関連コンサルティングなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所での取扱量減少などにより、売上高は1,023,819千円（前期比2.8%減、前期差△29,807千円）となりました。営業損失は、製造原価や販売管理費の低減効果により8,002千円（前期比－、前期差+39,953千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究、FSCやMSCなどの認証関連サービスの提供を行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注は順調に推移し、売上高は34,685千円（前期比1.9%増、前期差+644千円）、営業損失は、事業開発力の強化のためグループ内での人員配置を変更し人員が増加した結果35,701千円（前期比－、前期差△31,361千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少や、未収入金等の回収などにより194,071千円減少し、固定資産については、新たに連結子会社となった台湾阿米達股份有限公司の循環資源製造所建設工事を開始したことにより31,759千円増加しました。結果、前連結会計年度末に比べて162,312千円減少し、3,574,919千円となりました。

負債につきましては、流動負債のうち短期借入金が150,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金や返済に伴う1年以内返済予定長期借入金の減少、未払法人税及び消費税等の納付に伴う減少などにより27,486千円減少し、固定負債についても長期借入金の約定返済などにより88,270千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて115,756千円減少し、2,918,431千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより連結会計年度末に比べ46,555千円減少し、656,488千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、台湾阿米達股份有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	631,231
受取手形及び売掛金	613,001	594,707
商品及び製品	4,518	12,209
仕掛品	64,490	58,224
原材料及び貯蔵品	4,316	8,761
その他	240,799	165,684
貸倒引当金	△240	△230
流動資産合計	1,664,661	1,470,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,770	494,798
機械装置及び運搬具（純額）	324,235	312,332
土地	830,187	830,187
その他（純額）	177,406	230,272
有形固定資産合計	1,836,599	1,867,590
無形固定資産	67,814	65,850
投資その他の資産	168,155	170,888
固定資産合計	2,072,570	2,104,329
資産合計	3,737,231	3,574,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,161	301,097
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	542,042	503,380
未払法人税等	29,747	6,624
賞与引当金	22,168	32,763
その他	664,874	578,641
流動負債合計	1,599,993	1,572,507
固定負債		
長期借入金	1,014,907	917,739
退職給付に係る負債	213,234	221,135
資産除去債務	103,473	103,876
その他	102,578	103,173
固定負債合計	1,434,194	1,345,924
負債合計	3,034,187	2,918,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	△16,262	△63,056
自己株式	△183	△183
株主資本合計	703,157	656,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	124
退職給付に係る調整累計額	△113	—
その他の包括利益累計額合計	△113	124
純資産合計	703,043	656,488
負債純資産合計	3,737,231	3,574,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,087,667	1,056,406
売上原価	767,762	732,710
売上総利益	319,905	323,695
販売費及び一般管理費	372,253	367,399
営業損失(△)	△52,348	△43,704
営業外収益		
受取利息	2,166	17
受取保険金	—	2,004
保険解約返戻金	—	3,200
その他	498	674
営業外収益合計	2,664	5,896
営業外費用		
支払利息	6,446	4,814
その他	104	1,468
営業外費用合計	6,551	6,283
経常損失(△)	△56,234	△44,090
特別利益		
受取補償金	29,382	—
特別利益合計	29,382	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,851	△44,090
法人税、住民税及び事業税	3,149	4,633
法人税等調整額	△2,357	△1,930
法人税等合計	792	2,703
四半期純損失(△)	△27,643	△46,794

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
四半期純損失(△)	△27,643	△46,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	124
退職給付に係る調整額	—	113
その他の包括利益合計	—	238
四半期包括利益	△27,643	△46,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,643	△46,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。